

# 平成29年度予算見積調書

課室名：政策調査課

担当名：広報担当

内線：6257

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B1	県議会情報提供事業		一般会計	議会費	議会費	事務局費	議会広報費	
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	なし		挑戦項目			
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
<p>県民が県議会への関心を持ち、議会活動への理解が深まるよう、各種広報媒体を積極的かつ効果的に活用し、各定例会での審査内容等を広く周知する。</p> <p>(1) 視力障害者向け広報 1,200千円                      (2) 印刷物による広報 77,466千円                      (3) テレビによる広報 121,437千円                      (4) インターネットによる広報 3,786千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 視力障害者向け広報 広報紙「埼玉県議会だより」点字版420部、テープ版126本、                      デイジー版35枚 1,200千円</p> <p>イ 印刷物による広報 広報紙「埼玉県議会だより」年4回発行、新聞広報年4回 77,466千円</p> <p>ウ テレビによる広報 テレビ番組制作(新春番組含む)年17回・放送年17回                      議会プロモーション映像制作                      各定例会(本会議、予算特別委員会)の生・録画放送 121,437千円</p> <p>エ インターネットによる広報 ホームページ及びメルマガによる情報発信 随時 3,786千円</p> <p>(2) 事業計画                      議会機能を強化していくためには、政策立案機能の充実はもとより、県民と県議会の関係強化が欠かせない。                      このため、次の事業を実施する。                      ア 効果的な広報媒体により、広く県民に議会活動を公正かつ迅速に広報する。                      イ 県民参加の事業により、県民の地域課題に対する問題意識、参加意識等を喚起する。</p> <p>(3) 事業効果                      各種広報媒体を活用することにより、次の効果を生み出す。                      ホームページ総アクセス件数                      平成25年度 2,242,553件、平成26年度 1,796,509件、平成27年度 1,046,040件                      本会議傍聴者・見学者数                      平成25年度 5,815人、平成26年度 7,175人、平成27年度 6,132人</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況                      県民参加型広報(広報紙「埼玉県議会だより」の題字、フォトコンテストの実施及び入賞作の広報活用など)</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) 4 議会費 議会、議会事務局の運営								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との 対比
決定額	203,889						203,889	△6,640
前年額	210,529						210,529	